

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松元 誠二郎

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,443	25.0	719	62.6	676	64.3	464	83.8
2022年3月期第1四半期	2,753	86.1	442		411		252	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 464百万円 (83.9%) 2022年3月期第1四半期 252百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	111.86	
2022年3月期第1四半期	60.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	21,921	4,124	18.8	994.01
2022年3月期	20,899	3,680	17.6	887.06

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,124百万円 2022年3月期 3,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	6.1	760	6.8	690	6.5	440	7.2	106.05
通期	11,000	9.2	1,000	5.4	900	8.8	560	9.5	134.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,148,900 株	2022年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,148,900 株	2022年3月期1Q	4,148,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限は緩和されたものの、変異株による感染再拡大への懸念、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化を背景としたサプライチェーンへの影響による原材料の不足及び価格の高騰、円安の進行等、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,443,098千円（前年同期比25.0%増）、営業利益719,078千円（前年同期比62.6%増）、経常利益676,738千円（前年同期比64.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益464,105千円（前年同期比83.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

競売事業が堅調に推移したことに加え、大口の販売用不動産の売却があり増収増益となりました。

引き続き在庫回転期間の短縮とともに、良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2,648,494千円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は633,916千円（前年同期比63.8%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、引き続き「安心」「誠実」「対応力」の3つのキーワードを心がけ、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は382,689千円（前年同期比10.1%増）、セグメント損失は7,995千円（前年同期はセグメント損失10,317千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、外部オーナー向けマンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は309,522千円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は113,283千円（前年同期比14.4%増）となりました。

④家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は136,079千円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は2,452千円（前年同期はセグメント損失5,241千円）となりました。

⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア事業の売上高は44,596千円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は7,985千円（前年同期比365.4%増）となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は37,440千円（前年同期比105.2%増）、セグメント利益は14,852千円（前年同期比410.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,026,386千円となり、前連結会計年度末に比べ438,139千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が288,271千円、販売用不動産が111,591千円、営業貸付金が76,860千円増加したことによるものであります。固定資産は9,895,404千円となり、前連結会計年度末に比べ584,300千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が110,916千円、土地が460,036千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は21,921,790千円となり、前連結会計年度末に比べ1,022,439千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,842,825千円となり、前連結会計年度末に比べ457,497千円増加いたしました。これは主に短期借入金が712,993千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が119,466千円、未払法人税等が18,585千円、賞与引当金が42,655千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は6,954,904千円と、前連結会計年度末に比べ121,217千円増加いたしました。これは主に長期借入金が118,169千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,797,730千円となり、前連結会計年度末に比べ578,715千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,124,060千円となり、前連結会計年度末に比べ443,724千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益464,105千円、剰余金の配当20,744千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.8%（前連結会計年度末は17.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,967	2,992,238
売掛金	125,405	139,991
販売用不動産	6,414,560	6,526,152
原材料及び貯蔵品	1,622	1,757
1年内回収予定の長期貸付金	1,232	1,482
営業貸付金	2,132,500	2,209,360
その他	213,322	158,566
貸倒引当金	△4,365	△3,163
流動資産合計	11,588,247	12,026,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,782,398	3,893,315
土地	4,745,526	5,205,563
その他	221,746	243,085
有形固定資産合計	8,749,672	9,341,964
無形固定資産		
のれん	109,366	99,883
その他	9,727	8,374
無形固定資産合計	119,093	108,257
投資その他の資産		
投資有価証券	215,668	226,191
長期貸付金	2,917	2,481
繰延税金資産	165,959	153,916
その他	60,793	65,593
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	442,338	445,182
固定資産合計	9,311,104	9,895,404
資産合計	20,899,351	21,921,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,444	64,943
短期借入金	8,423,503	9,136,496
1年内返済予定の長期借入金	885,147	765,681
リース債務	6,010	4,676
未払法人税等	230,618	212,032
賞与引当金	84,400	41,745
その他	698,205	617,251
流動負債合計	10,385,328	10,842,825
固定負債		
長期借入金	6,678,432	6,796,601
リース債務	8,562	7,788
その他	146,692	150,514
固定負債合計	6,833,687	6,954,904
負債合計	17,219,015	17,797,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	3,244,204	3,687,565
株主資本合計	3,680,238	4,123,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	461
その他の包括利益累計額合計	97	461
純資産合計	3,680,336	4,124,060
負債純資産合計	20,899,351	21,921,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,753,872	3,443,098
売上原価	1,903,935	2,254,485
売上総利益	849,937	1,188,612
販売費及び一般管理費	407,713	469,534
営業利益	442,223	719,078
営業外収益		
受取利息	3,831	1,139
受取配当金	3	401
受取保険金	2,793	2,161
その他	2,343	4,213
営業外収益合計	8,972	7,916
営業外費用		
支払利息	36,630	42,777
その他	2,715	7,479
営業外費用合計	39,345	50,256
経常利益	411,851	676,738
税金等調整前四半期純利益	411,851	676,738
法人税、住民税及び事業税	144,177	200,749
法人税等調整額	15,165	11,883
法人税等合計	159,342	212,633
四半期純利益	252,508	464,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,508	464,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	252,508	464,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	363
その他の包括利益合計	—	363
四半期包括利益	252,508	464,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,508	464,468
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はございません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	2,085,890	54,744	34,680	—	18,031	3,970
一定の期間にわたり移転される財	11,479	292,687	19,232	—	19,678	—
顧客との契約から生じる収益	2,097,370	347,432	53,913	—	37,710	3,970
その他の収益（注4）	6,920	—	215,361	100,478	—	14,276
外部顧客への売上高	2,031,463	308,596	250,622	100,412	36,555	18,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,828	38,836	18,652	66	1,154	—
計	2,104,291	347,432	269,275	100,478	37,710	18,247
セグメント利益又は損失（△）	387,103	△10,317	99,001	△5,241	1,715	2,908

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	2,197,319	7,130	2,204,449	△87,784	2,116,664
一定の期間にわたり移転される財	343,078	—	343,078	△22,693	320,385
顧客との契約から生じる収益	2,540,398	7,130	2,547,528	△110,477	2,437,050
その他の収益（注4）	337,036	844	337,881	△21,059	316,821
外部顧客への売上高	2,745,897	7,975	2,753,872	—	2,753,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,537	—	131,537	△131,537	—
計	2,877,434	7,975	2,885,410	△131,537	2,753,872
セグメント利益又は損失（△）	475,170	1,521	476,691	△34,467	442,223

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△34,467千円は、セグメント間取引消去額127千円、のれんの償却額△8,563千円、その他の調整額91千円、全社損益△26,123千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	2,638,286	71,265	58,182	23,248	25,518	8,935
一定の期間にわたり移転される財	2,661	311,423	21,075	—	19,078	49
顧客との契約から生じる収益	2,640,948	382,689	79,257	23,248	44,596	8,985
その他の収益（注4）	7,546	—	230,264	112,831	—	28,455
外部顧客への売上高	2,577,977	339,739	287,262	118,222	43,696	37,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,516	42,949	22,260	17,857	900	—
計	2,648,494	382,689	309,522	136,079	44,596	37,440
セグメント利益又は損失（△）	633,916	△7,995	113,283	2,452	7,985	14,852

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	2,825,436	38,194	2,863,631	△110,590	2,753,040
一定の期間にわたり移転される財	354,288	—	354,288	△23,102	331,185
顧客との契約から生じる収益	3,179,725	38,194	3,217,919	△133,693	3,084,226
その他の収益（注4）	379,097	844	379,942	△21,070	358,871
外部顧客への売上高	3,404,339	38,759	3,443,098	—	3,443,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,483	280	154,763	△154,763	—
計	3,558,823	39,039	3,597,862	△154,763	3,443,098
セグメント利益又は損失（△）	764,494	477	764,972	△45,893	719,078

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△45,893千円は、セグメント間取引消去額△4,886千円、のれんの償却額△9,482千円、その他の調整額1,028千円、全社損益△32,553千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。